

学校法人嘉数女子学園
沖縄女子短期大学
機関別評価結果

平成 29 年 3 月 10 日
一般財団法人短期大学基準協会

沖縄女子短期大学の概要

設置者 学校法人 嘉数女子学園
理事長 石川 秀雄
学 長 鎌田 佐多子
A L O 渡久地 啓
開設年月日 昭和 41 年 4 月 6 日
所在地 沖縄県島尻郡与那原町東浜 1 番地

<平成 28 年 5 月 1 日現在>

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
総合ビジネス学科		60
児童教育学科		175
	合計	235

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

なし

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

沖縄女子短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成29年3月10日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成27年6月29日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

創立時は女子教育機関としての建学の精神であった。しかし、平成15年より男子学生が入学するようになり、平成26年度に建学の精神の見直し検討を行った。創立時を尊重しつつも実情と目指すべき方向性の観点から、新たな建学の精神「しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで 愛情あふれる人を教育する」に改めた。学習成果は、各種の免許、資格を習得できること、検定に合格できることである。さらに量的・質的データを測定する仕組みとしてGPAを用いている。免許・資格・検定の取得等を重視していることから、学科会議や事務局との連携で法令改正等に対応している。学生自身による学習活動振り返りのための自己点検・評価表を活用し、教員と学生とで学習成果の情報を共有している。基礎学力に課題がみられる学生をはじめ、全学生にe-learning教材を活用している。自己点検・評価のために二つの規程を整備し、それらに基づいた自己点検・評価推進委員会と自己点検・評価委員会を組織して取り組んでいる。

社会状況に応じた再編を経て、現在は総合ビジネス学科と児童教育学科の2学科体制となっている。学位授与の方針を定め、大学案内、ウェブサイト等で公開している。教育課程編成・実施の方針は学科ごとに作成し、ウェブサイト等に明示している。シラバスには講義目的、授業概要、成績評価等を明記している。入学者受け入れの方針は学科ごとに大学案内等に示している。入学者選抜は離島や北部地域での積極的な実施と多様な形態を設けて時期や方法、募集人数を工夫している。学生支援については厚生補導委員会を中心に課外活動の支援や奨学金の強化を図っている。就職支援では就職委員会と就職コーディネーターを配置し、地域社会に有能な人材の輩出に努めている。

教員組織は学科の規模及び授与する学位の分野に対応して編成し、短期大学設置基準に定める教員定数を満たし、かつ学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて配置している。教員には研究室と研究費があり、研究環境を整備している。事務組織は事務組織規程に基づいて総務企画課等がある。保健室等には資格に応じて職員を配置している。情報機器や備品等は最新であり、防災対策では校舎を津波発生時の避難場所として与那原町と協定を締結している。教職員の就業に関する諸規程は、整備している。校地・校舎の面積は短期

大学設置基準を充足している。新校舎が完成し、教室や設備は最新である。図書館の蔵書数は十分であり、特に絵本が多い。施設設備・物品管理については、資産管理規程、経理規程などを整備している。パソコン教室及び基幹ネットワークをリニューアルし、教育資源は不足のない状態である。学校法人全体及び短期大学部門ともに過去3か年で、事業活動収支が収入超過で、入学定員をほぼ充足しており、収容定員充足率にふさわしい財務体質を維持している。

理事長は寄附行為に基づいて理事会を招集し、議長を務め、監事出席のもと予算・決算、重要事項を審議している。理事長は学校法人の管理運営についてリーダーシップを発揮している。学長は児童教育学科の教員として、小学校・幼稚園教諭養成、保育士養成に携わり、発展に尽力してきた。教学運営の最高責任者として、教授会等の職務運営全般にリーダーシップを発揮している。監事は評議員会の同意を得て理事長が選任し、法人の業務、財産の状況について理事会及び評議員会に意見を述べている。また、毎会計年度、監査報告書を作成し、理事会及び評議員会に提出している。評議員会については、理事の定数の2倍を超える評議員をもって組織し、その役割は法令及び寄附行為に基づいて機能している。予算案は評議員会を経て理事会の承認を得て、関係部署に通知し、執行は予算執行規程に基づいて執行、日常的な出納業務は経理責任者から理事長に報告している。計算書類等は経営状況等を適切に示し、公認会計士の監査意見への対応は適切である。教育情報、財務情報をウェブサイトで公表・公開している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 「オコジョリル」という e-learning を導入し、入学前教育及び基礎教育の補完を積極的に実施している。

[テーマ B 学生支援]

- 新キャンパスはラウンジやパウダールームなど学生を主体としたキャンパス・アメニティに配慮し、充実している。
- 子育て・とも育ち支援室を設けて、地域の子どもたちが集まり活動できる環境を整え、学生の社会的活動を積極的に支援している。

- 就職支援のための専門スタッフとして沖縄県からの補助事業によって配置された就職コーディネーターとよく連携して、きめ細かな指導による就職活動を可能として、成果を上げている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- 後期学期より新キャンパスに移転し、与那原町と津波発生時の避難場所として協定を締結して合同で地震発生時の避難訓練を実施した。地域との合同訓練は今後も計画しており、防災に対する高い意識を有して地域と連携している。

[テーマ B 物的資源]

- 図書館は充実した図書を整備し、十分な座席を有している。特に絵本に力を入れ、数多くの蔵書を有している。地域に公開するとともに、図書館の一角には子どもたちに読み聞かせができるコーナーが設置されており、特に児童教育学科の学生にとっては、実践的な読み聞かせの練習の場にもなっている。
- 新校舎はエコキャンパスをうたい、様々な省エネルギー・省資源対策に取り組んでいる。特に、敷地内植栽等への散水には備蓄した雨水を利用することで、沖縄県では貴重な水資源の節約に寄与している。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- 非常勤教職員の就業規則が未整備のため整備することが望まれる。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

[テーマ A 理事長のリーダーシップ]

- 寄附行為に規定されている常任理事会が形骸化し、代わりに学内理事等会議が開催されている。寄附行為に合わせた運営を速やかに行うか、寄附行為の変更を行うかを検討されたい。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

創始者夫妻が戦後の荒れ野に咲き誇る白百合の光景に感銘を受け、教育の復興の必要性を印象づけられ、「しらゆりの如く 気品豊かで愛情こまやかな 温かみのある女子を教育する」という建学の精神となった。しかし、平成 15 年より男子学生が入学するようになり、平成 26 年度に全学的に理事長の諮問機関として発展計画検討委員会及びその作業部会で検討を行い、創立時の建学の精神を尊重しつつ、実情と目指すべき方向性の観点から、「しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで 愛情あふれる人を教育する」という新たな建学の精神に改めた。建学の精神の見直しを行った際には、建学の精神と教育の理念や教育の目的・目標との関連性を踏まえて総合的に見直しに取り組んだ。そして、大学案内に掲載して学内外に表明している。また、点検については、学科の特性を踏まえて学科ごとに課題を意識して定期的に行っている。

学科の学習成果は建学の精神及び教育目的・目標に基づいて示している。総合ビジネス学科では各種の資格試験の取得及び検定試験の合格を指標としている。児童教育学科では小学校教諭二種免許状、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、その他の取得である。さらに量的・質的データを測定する仕組みとして GPA を用いており成績優秀者を表彰している。大学案内等に明記するとともに、入試の説明会等を通じて学内外に表明している。

特に免許・資格・検定を重視していることから、学科会議や事務局との連携で法令順守に努めている。学習成果を焦点とする査定として、学科会議で情報を共有し、1 か月単位での学生自身による学習活動の振り返りの自己点検・評価表、学習ポートフォリオ、履修カルテ、授業評価アンケート等を行っている。基礎学力に課題がみられる学生については、入学前課題として e-learning 教材を活用して学習状況を把握し、向上に取り組んでおり、教育の質を保証している。

自己点検・評価推進委員会規程、自己点検・評価規程を整備し、自己点検・評価推進委員会と自己点検・評価委員会を組織している。日常的に本協会の自己点検・評価報告書作成マニュアルに沿って報告書を作成し、定期的な公表に努めている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学位授与の方針は大学案内等に明記し学内外に表明している。成績評価に関しては GPA を導入し、成績評価基準は学則及び履修ガイドに明記している。総合ビジネス学科では社会人基礎力を重視し各種検定の受験や卒業論文の作成及び発表を義務付け、学習成果を可視化するために学習ポートフォリオを導入した。児童教育学科では学習成果の獲得は各種の免許取得に表れており、小学校教諭二種免許状、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格等の高い取得率を示している。

教育課程編成・実施の方針は学科ごとに作成し、大学案内、ウェブサイト等に明示している。両学科ともシラバスに講義目的、授業概要、成績評価等を明記し学習意欲を高めるための配慮も適切に行っている。1年次終了時には履修カルテ等を用いて各自の課題と成果を把握するなどきめ細かく指導を行っている。

入学者受け入れの方針は学科ごとに大学案内等に示している。入学者選抜は離島や北部地域での積極的な実施と多様な形態を設けて時期や方法、募集人数を工夫している。入学前教育として基礎学力の向上を図るため独自に「オコジョリル」という e-learning による学習方法を導入するなどの工夫をしている。

学習成果の査定は、実習評価、GPA、レポートや試験、履修カルテ等を用いて総合的に行っている。卒業後評価について一般企業や幼稚園・保育所の管理職らに定期的なアンケート調査や、新規卒業生を対象とした懇談会を実施し、意見交換をしている。

学科ごとに「履修カルテ」や「学習ポートフォリオ」といったツールが準備されており、適切な履修と学習効果についての管理を教員によって行うことができている。一方、授業評価アンケートの回収率が改善しているものの低水準であることが課題と認識している。各学科の取り組みとの整合や、回答しやすい内容、手法面での工夫が望まれるところである。また、新たに「教育実践研究支援センター」を設置し、地域の小学校との協働事業（学習支援ボランティア）の開始、幼稚園教諭・保育士の採用試験対策講座、さらに専任教員の教育研究活動を充実させる活動や FD 活動の推進に努力している。

前回の本協会による第三者評価を受けた後、課題について真摯な対応を計画的に行っている。各種の資格や免許の取得率の向上、総合ビジネス学科では卒業論文の作成指導、児童教育学科では複数担任制によるきめ細かい指導に尽力している。姉妹校提携（岐阜女子大学）も締結されて、児童教育学科では卒業後、姉妹校に編入学して当該短期大学の敷地内にあるサテライトキャンパスにおいて遠隔授業により小学校教諭1種免許状取得も可能となっている。

平成27年度に新校舎が完成し移転したため、情報機器が使用できる教室や設備、ピアノレッスン室も増加した。図書館の座席や蔵書も充実しており、特に絵本の蔵書は一段と多く、児童教育学科の教育に活用している。

学生支援については厚生補導委員会を中心に課外活動の教育支援や奨学金の強化を図っている。就職支援については就職委員会を中心に就職コーディネーターを配置、公務員試験対策講座等を行い、地域社会に有能な人材を輩出すべく努力している。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

教員組織は学科の規模及び授与する学位の分野に対応して編成している。短期大学設置

基準に定める教員数を満たし、かつ学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて配置している。教員には研究室があり、一定の研究費を計上して研究環境を整備している。

事務組織は事務組織規程に基づいている。総務企画課、教務部教務課、学生支援部学生支援課がある。研究施設として図書館等があり、保健室等には資格に応じて職員を配置している。情報機器や備品等は最新であり、校舎は地域の避難場所として与那原町と協定を締結している。

教職員の就業に関する諸規程は整備されているが、非常勤教職員の就業規則が未整備のため整備することが望まれる。また、規程を基にした人事管理については、法令に順守した形へ移行することが望ましい。第1次経営計画によって人数の定数管理を行っているが、教員、職員とも付加業務が多く就業規則にのっとりた労務管理が望ましい。

校地・校舎の面積は短期大学設置基準を充足している。運動場も適切な面積を有している。校舎の新築に伴い図書館も整備した。

施設設備・物品管理については、資産管理規程、経理規程などを整備している。火災・地震対策、防犯対策のための諸規程についてはほぼ整備している。コンピュータシステムのセキュリティ対策は万全を期している。省エネルギー・省資源対策は最新のタイプを導入している。情報技術資源は、情報化推進室を中心に維持管理している。校舎移転に伴いパソコン教室及び基幹ネットワークをリニューアルし、教育資源は不足のない状態である。

過去3か年、入学定員をほぼ充足しており、収容定員充足率にふさわしい財務体質を維持している。学校法人全体及び短期大学部門ともに過去3か年で、事業活動収支が収入超過で推移している。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は建学の精神等を理解し、創立者の遺志や親族の意向を尊重して運営に当たっている。経営計画の策定や新キャンパス移転、教育施設の整備等の委員長を務め、また、寄附行為に基づいて理事会を招集し、議長を務め、監事出席の下予算・決算、重要事項を審議している。理事長は学校法人の管理運営体制を整えてリーダーシップを発揮している。寄附行為に規定されている常任理事会が形骸化し、代わりに学内理事等会議が開催されている。

学長は児童教育学科の教員として、小学校・幼稚園教諭養成、保育士養成に携わり、発展に尽力してきた。また、沖縄県の保育界を牽引してきたので学外でも高い評価を得ている。平成27年度に見直した建学の精神及び「第二次経営計画（平成25年度～平成29年度）」の教学改革に基づいて教育研究を推進し、短期大学の向上・充実に努めている。教学運営の最高責任者として、教授会等の職務運営全般にリーダーシップを発揮している。

監事は寄附行為に基づいて評議員会の同意を得て理事長が選任している。監事の職務は、寄附行為において規定している。そして、この規定にのっとり法人の業務、財産の状況について、理事会及び評議員会に出席して意見を述べている。また、それらの状況については毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度2月以内に理事会及び評議員会に提出している。監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。

評議員会については、理事の定数の2倍を超える評議員をもって組織している。評議員

会の役割は、法令及び寄附行為に基づいて機能している。

平成 25 年度からの 5 か年の第二次経営計画を策定し、計画に基づいた当該年度の事業計画案と予算案は評議員会を経て理事会の承認を得て、関係部署に通知している。年度予算の執行は予算執行規程に基づいて執行し、日常的な出納業務は経理責任者から理事長に報告している。計算書類等は経営状況等を適切に表示し、公認会計士の監査意見への対応は適切である。月次試算表は毎月適時に作成し、経理責任者から理事長に報告している。教育情報、財務情報をウェブサイトで公表・公開している。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

教養教育の取り組みについて

総評

平成27年度から新たに適用した建学の精神である「しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで 愛情あふれる人を教育する」を踏まえて、共通科目、各学科の専門教育科目として教養教育を位置付けている。特に新たな建学の精神の具現化のために、礼儀作法や品格ある立ち振る舞いを目指し、総合ビジネス学科では「茶道」を必修化し、さらに平成27年度からは共通科目の中に「茶道とマナー」を新設する準備を行った。共通科目の「海外研修」は、平成8年から国際交流事業としてハワイ大学コミュニティカレッジズを含む研修内容で実施し、その事前学習のための「海外研修事前学習」という科目も設けている。総合ビジネス学科では、職業体験による自らの労働や職業意識の向上のため、ジョブシャドウイングを取り入れた「特殊講義」、学生支援課が主催するインターンシップ、学生支援部長の「元山和仁記念 社長弟子入りツアー」を実施している。

教養教育を行う方法については、「海外研修」では「海外研修事前学習」における海外研修を実施するための計画的な事前学習と引率を専任教員が行い、研修内容の評価及び改善を行っている。「茶道」は、授業を実施するための特別教室として、新キャンパス移転に伴って茶室を新設し、そこには日本庭園も併設して十分な環境を整えている。

教養教育としての効果測定・評価の方法は確立していないが、シラバスには各授業の到達目標、授業概要、授業計画、成績評価の方法を明記している。授業担当者は個々の授業については随時行う振り返りシートや課題、レポート試験等によって量的・質的に測定している。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 共通科目には「沖縄と文化」、「沖縄の歴史と文化」、「沖縄の方言」、「生活と芸術」というような沖縄という地域の文化と歴史を学ぶことができる科目を用意している。また、「異文化理解」、「海外研修事前学習」、「海外研修」という国際化の中で学んで欲しい科目を積極的に配している点は、特色がよく表れている。

職業教育の取り組みについて

総評

職業教育は学科と教育実践研究支援センターで取り組んでいる。総合ビジネス学科では、①社会人としての実務とマナーの基礎力をつける、②全方向型のビジネスパーソンを養成する、③変化する社会のニーズに合わせたコースの設定、という三つの観点で職業教育を行い、就職サポートを実施している。児童教育学科では、「郷土の自然と文化を誇りとし、時代の変化を捉え、学び続ける力をもって地域社会への貢献しうる乳幼児ならびに児童の保育・教育に資する人材を養成すること」という教育研究上の目的を踏まえて、職業教育を行っている。教育実践研究支援センターは、児童教育学科と連携しながら、小学校教員候補者選考試験対策講座や公立保育所・幼稚園採用試験対策講座を企画・運営している。

職業教育と後期中等教育との円滑な接続については、公開講座委員会を中心に高大連携の一環で高校への出前講座を実施している。また、入学試験の合格者を対象に、入学前の課題を設定し、職業教育を想定した基礎学力を担保するための学習の機会を提供している。

職業教育の内容と実施体制については、入学直後に実施する宿泊オリエンテーションから卒業生による講話を設定するほか、総合ビジネス学科ではジョブシャドウイングを教育課程に取り入れて企業実習を実施している。また、児童教育学科では各授業において現場で働く専門職業人からの講話を聴く機会を設けている。

学び直しの場合としては、学生支援課と両学科の連携で、卒業して半年ほどの卒業生のホームカミングデイを設定している。また、総合ビジネス学科では卒業生を対象とした公開講座として「総合ビジネス学科卒業生のための EXCEL スキルアップ講座」を実施し、学び直しの機会を提供している。

職業教育を担う教員の資質向上については、児童教育学科では養成する保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、児童厚生員が活躍する現場と連携するために、実習期間中の現場訪問や保育者や教員等との懇談会を通じた現場理解等を図ることで教員の資質向上に努めている。

職業教育の効果の測定・評価として、卒業生に対して調査を行い、改善に努めている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 総合ビジネス学科では各種検定取得ときめ細かな就職指導により、好調な就職率を示している。児童教育学科では保育士資格と幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状の取得が可能である。特に小学校教諭二種免許状取得者の中には、姉妹校提携している岐阜女子大学で小学校教諭一種免許状を取得してから採用試験を受験することもできる。

地域貢献の取り組みについて

総評

地域に向けた公開講座等は積極的に実施している。取り組み内容としてはキャリア教育

に関すること、学校教育に関すること、子育て支援に関することなど多岐にわたっている。教員免許状更新講習は平成 21 年度から実施し、毎年 200 名近くの受講生がいる。一方、教員や公務員を目指す学生や社会人向けの講座を実施している。対象は評価校の学生や卒業した社会人に限ることはなく、社会貢献活動の一環として位置付けている。

地域社会の行政、商工業、教育機関及び文化団体等との交流活動については、平成 27 年度与那原町への新キャンパス移転は、与那原町からの誘致によるものである。そして、移転後には与那原町と与那原町教育委員会及び当該短期大学は、相互発展を目的として資源及び研究成果等の交流を促進し、まちづくり、産業、観光、教育、文化、福祉等の分野で連携・協力をするため、「与那原町と与那原町教育委員会及び沖縄女子短期大学との連携・協力に関する協定」と「津波時における避難施設の使用に関する協定」の二つの協定を締結した。これらの協定に基づいて、学生の地域貢献にかかわる事業、与那原町との共催・連携イベントに取り組んでいる。また、移転前は那覇市にキャンパスがあったが、主に教育委員会との連携をしていた。また、沖縄本島南部の広域 10 市町村を管轄する行政組合教育委員会である島尻教育研究所とも連携協定を締結している。さらには、地域貢献の一環として、幼稚園、小学校を協働研究校として指定している。

教職員及び学生はこれらの協定や連携交流により、地域に貢献している。特に学校教育や子育て支援に関しての取り組みは、教育実践研究支援センターが中心となって、各取り組みについてはそれぞれの「研究報告書」にまとめて公表している。学生のボランティア活動としては、年間を通して活動する「学校教育支援ボランティア」がある。学生が週に一回継続して学校に行き、様々な活動の支援をしている。評価も非常に高く、継続を望まれている取り組みとなっている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 新たな地元である与那原町との「津波時における避難施設の使用に関する協定」に基づいて、町との共同避難訓練を実施している。新キャンパスは埋め立て事業による埋立地に立地しているため、津波発生時には被害があり得ることから重要な取り組みである。そして、訓練は継続していく計画であるという点が特に地域に貢献することになっている。